

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【四半期会計期間】** 第113期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 愛知製鋼株式会社

**【英訳名】** AICHI STEEL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 藤岡 高広

**【本店の所在の場所】** 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

**【電話番号】** (052)603-9227

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部経理部長 小川 正路

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号  
愛知製鋼株式会社 東京支店

**【電話番号】** (03)3211-2251

**【事務連絡者氏名】** 参与東京支店長 佐藤 公彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	112,205	103,024	214,120
経常利益 (百万円)	6,149	5,395	5,835
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,822	3,713	20
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,665	1,464	△11,810
純資産額 (百万円)	163,175	146,390	147,534
総資産額 (百万円)	268,219	239,482	251,760
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	194.29	188.70	1.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	194.21	188.67	1.02
自己資本比率 (%)	57.66	57.96	55.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,388	4,381	25,193
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,040	△9,534	△12,122
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,674	△2,050	△9,466
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,481	27,972	35,628

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	81.81	92.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速等、わが国経済を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間(112,205百万円)に比べ8.2%減の103,024百万円となりました。

利益につきましては、原材料・エネルギー価格の下落があったものの、販売価格の値下がりなどにより、営業利益は前第2四半期連結累計期間(6,037百万円)に比べ239百万円減の5,798百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間(6,149百万円)に比べ754百万円減の5,395百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間(3,822百万円)に比べ109百万円減の3,713百万円となりました。

なお、セグメントの売上高は、次のようになっております。

#### 鋼材

当社グループの主力製品であります。販売価格の値下がりと販売数量の減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は46,500百万円(前第2四半期連結累計期間 51,657百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ10.0%減少しました。

#### 鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売価格の値下がりと海外子会社の販売数量の減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は48,123百万円(前第2四半期連結累計期間 52,401百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ8.2%減少しました。

#### 電磁品

センサ、磁石、電子部品、デンタルの4分野で展開しており、将来の中核事業化を目指しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は6,487百万円(前第2四半期連結累計期間 6,412百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ1.2%増加しました。

#### その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1,912百万円(前第2四半期連結累計期間 1,734百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ10.2%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末(35,628百万円)に比べ7,656百万円減少、前第2四半期連結累計期間末(39,481百万円)に比べ11,509百万円減少し、27,972百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は4,381百万円と前第2四半期連結累計期間(11,388百万円)に比べ7,007百万円減少しました。これは、その他の流動資産の減少による資金の増加4,285百万円(前第2四半期連結累計期間は、4百万円)、たな卸資産の減少による資金の増加2,006百万円(前第2四半期連結累計期間は、たな卸資産の増加による資金の減少191百万円)があったものの、税金等調整前四半期純利益が前第2四半期連結累計期間に比べ685百万円減少したことと、売上債権の増加による資金の減少4,447百万円(前第2四半期連結累計期間は、売上債権の減少による資金の増加5,001百万円)、仕入債務の減少による資金の減少6,903百万円(前第2四半期連結累計期間は、2,524百万円)があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は9,534百万円と前第2四半期連結累計期間(6,040百万円)に比べ3,494百万円増加しました。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ有形固定資産の取得による支出が3,683百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2,050百万円(前第2四半期連結累計期間は、1,674百万円の資金の増加)となりました。これは、前第2四半期連結累計期間が、2,920百万円の長期借入金の純増加だったのに対し、当第2四半期連結累計期間は、743百万円の長期借入金の純減少だったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,903百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

(注) 平成28年6月22日開催の第112回定時株主総会決議により、同年10月1日をもって、株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を4億7千6百万株から4千7百60万株に変更）を実施しております。これに伴い、当社の発行可能株式総数は428,400,000株減少し、47,600,000株となっております。

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,866,751	19,886,675	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 当第2四半期会計期間 末現在では1,000株、提 出日現在では100株とな っております。
計	198,866,751	19,886,675	—	—

(注) 平成28年6月22日開催の第112回定時株主総会決議により、同年10月1日をもって、株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を4億7千6百万株から4千7百60万株に変更）を実施しております。これに伴い、当社の発行済株式総数は178,980,076株減少し、19,886,675株となっております。また、同年5月16日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	198,866	—	25,016	—	27,898

(注) 平成28年6月22日開催の第112回定時株主総会決議により、同年10月1日をもって、株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を4億7千6百万株から4千7百60万株に変更）を実施しております。これに伴い、当社の発行済株式総数は178,980千株減少し、19,886千株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	47,157	23.71
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	15,314	7.70
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	13,604	6.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,741	3.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,250	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,915	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,742	2.38
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	4,617	2.32
シービーエヌワイ ガバメント オブ ノルウェイ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,601	2.31
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,049	2.03
計	—	110,993	55.81

(注) 上記には信託業務に係る株式として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,741千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,049千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,045,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,553,000	196,553	—
単元未満株式	普通株式 268,751	—	—
発行済株式総数	198,866,751	—	—
総株主の議決権	—	196,553	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が95株含まれております。
- 3 平成28年6月22日開催の第112回定時株主総会決議により、同年10月1日をもって、株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を4億7千6百万株から4千7百60万株に変更)を実施しております。これに伴い、当社の発行済株式総数は178,980,076株減少し、19,886,675株となっております。また、同年5月16日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼株	愛知県東海市荒尾町 ワノ割1番地	2,045,000	—	2,045,000	1.02
計	—	2,045,000	—	2,045,000	1.02

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,740	29,050
受取手形及び売掛金	38,903	42,708
有価証券	154	154
商品及び製品	6,507	6,528
仕掛品	17,484	15,086
原材料及び貯蔵品	8,542	7,557
未収還付法人税等	427	—
その他	10,861	6,457
貸倒引当金	△165	△130
流動資産合計	119,457	107,412
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※2 42,539	※2 39,524
その他（純額）	47,088	50,074
有形固定資産合計	89,628	89,599
無形固定資産	263	218
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	20,737	20,737
その他	21,733	21,572
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	42,411	42,251
固定資産合計	132,303	132,069
資産合計	251,760	239,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,453	22,085
短期借入金	1,205	1,012
1年内返済予定の長期借入金	1,718	10,138
未払法人税等	—	1,327
引当金	2,702	210
その他	17,362	16,929
流動負債合計	52,442	51,703
固定負債		
長期借入金	34,523	24,636
引当金	648	547
退職給付に係る負債	15,079	14,887
資産除去債務	626	606
その他	905	709
固定負債合計	51,783	41,387
負債合計	104,226	93,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,954	27,988
利益剰余金	76,608	79,042
自己株式	△1,241	△1,233
株主資本合計	128,338	130,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,241	7,074
為替換算調整勘定	2,618	△167
退職給付に係る調整累計額	1,146	1,076
その他の包括利益累計額合計	11,005	7,983
新株予約権	15	7
非支配株主持分	8,174	7,585
純資産合計	147,534	146,390
負債純資産合計	251,760	239,482

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	112,205	103,024
売上原価	95,158	86,488
売上総利益	17,046	16,535
販売費及び一般管理費	※1 11,009	※1 10,736
営業利益	6,037	5,798
営業外収益		
受取利息	39	30
受取配当金	257	278
物品売却益	39	9
デリバティブ評価益	3	—
雑収入	244	175
営業外収益合計	583	494
営業外費用		
支払利息	210	107
固定資産処分損	179	452
為替差損	5	274
雑損失	76	63
営業外費用合計	471	898
経常利益	6,149	5,395
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	69	—
特別損失合計	69	—
税金等調整前四半期純利益	6,080	5,395
法人税、住民税及び事業税	1,777	1,508
法人税等調整額	168	△207
法人税等合計	1,945	1,300
四半期純利益	4,134	4,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	311	380
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,822	3,713

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,134	4,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,304	△164
為替換算調整勘定	105	△2,396
退職給付に係る調整額	△269	△69
その他の包括利益合計	△1,468	△2,630
四半期包括利益	2,665	1,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,275	1,687
非支配株主に係る四半期包括利益	390	△223

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,080	5,395
減価償却費	6,160	5,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,397
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△545	△330
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	214	72
受取利息及び受取配当金	△297	△309
支払利息	210	107
為替差損益 (△は益)	18	134
有形固定資産処分損益 (△は益)	169	446
売上債権の増減額 (△は増加)	5,001	△4,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△191	2,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,524	△6,903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,261	419
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4	4,285
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	760	△81
その他	△52	△67
小計	13,703	4,091
利息及び配当金の受取額	297	309
利息の支払額	△310	△104
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,301	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,388	4,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△254	29
有形固定資産の取得による支出	△5,576	△9,259
有形固定資産の売却による収入	18	9
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△4	△10
貸付金の回収による収入	45	48
その他	△263	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,040	△9,534

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△63	△157
長期借入れによる収入	23,150	—
長期借入金の返済による支出	△20,229	△743
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37	△45
ストックオプションの行使による収入	28	5
配当金の支払額	△983	△985
非支配株主への配当金の支払額	△189	△117
その他	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674	△2,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,975	△8,026
現金及び現金同等物の期首残高	32,505	35,628
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	—	370
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 39,481	※1 27,972

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチ フォージ ユーエスエイ(株)、アイチ ヨーロッパ(株)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(株)、愛旺科技股份有限公司及びアイチコリア(株)については、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更し、上海愛知鍛造有限公司及び愛知磁石科技(平湖)有限公司については、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用する方法に変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月分の損益について利益剰余金で調整し、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	16百万円

※2 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3 偶発債務

(当社知多工場爆発事故に係る取引先に対する補償または費用の負担)

平成28年1月8日、当社知多工場で爆発事故が発生しました。

今後、この事故に起因する取引先に対する補償または費用の負担が発生する可能性があります。

なお、発生の可能性が高く、金額の合理的な見積もりが可能なものは当第2四半期連結会計期間末において引当金を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当及び福利費	3,859百万円	3,863百万円
退職給付費用	88	159
役員賞与引当金繰入額	90	107
役員退職慰労引当金繰入額	33	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	39,965百万円	29,050百万円
有価証券	154	154
計	40,120	29,205
預入期間が3か月を超える定期預金	△639	△1,232
現金及び現金同等物	39,481	27,972

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	983	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	983	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	984	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	984	5.0	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,657	52,401	6,412	1,734	112,205	—	112,205
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,399	—	—	5,177	21,576	△21,576	—
計	68,056	52,401	6,412	6,911	133,781	△21,576	112,205
セグメント利益	5,528	209	190	161	6,089	△52	6,037

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,500	48,123	6,487	1,912	103,024	—	103,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,423	—	—	5,242	17,666	△17,666	—
計	58,924	48,123	6,487	7,154	120,690	△17,666	103,024
セグメント利益	4,465	1,017	103	250	5,836	△38	5,798

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	194円29銭	188円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,822	3,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,822	3,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,674	19,681
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	194円21銭	188円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………984百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年11月25日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

愛知製鋼株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)3 偶発債務に記載されているとおり、平成28年1月8日、会社の知多工場において、爆発事故が発生しており、今後、この事故に起因する取引先に対する補償または費用の負担が発生する可能性がある。なお、発生の可能性が高く、金額の合理的な見積もりが可能なものは当第2四半期連結会計期間末において引当金を計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。